

# 芦別高の2間口維持を

## 公立高配置 計画案 道教委が検討会議

【砂川】北海道教育委員会は17日、公立高配置計画案（2025年度～27年度）に関する地域別検討協議会を砂川市で開いた。会場からは本年度の入学時に間口減となった芦別高と深川西高の間口復活、減便・廃線が続く公共交通機関への対応を求める声などがあがった。計画は今年9月に決定する。空知南学区の協議会は26日に予定している。

6月に公表された空知北学区の計画案では、深川東高を1間口減の普通科1間口体制とし、芦別高と深川西高の25年度募集間口数

は計画策定時に公表する。また28年度から31年度までの見直しとして、滝川市内における再編整備を含めた見直しの必要性を盛り込んだ。

地域交流センターゆうで開かれた北学区の協議会では、空知教育局の金田敦史局長があいさつ。計画案について説明を受け、芦別市の荻原貢市長が市内中学生向けのアンケートや全市民向けの情報発信などの取り組みを紹介し、「今後も一定の進学が見込まれる。2間口の維持確保を」と訴えた。写真。

また、雨竜町の系谷

尚徳教育長は地域のバス路線の現状を指摘し、「いつ減便や運行中止になるか毎日が不安。少子化は進むが普通科、商業科、工業科、農業科がある北空知の子どもたちの選択肢を狭めないようお願いしたい」と語った。計画案では、市内の

再編検討を求められた滝川市の田中嘉樹木教育長は、「中卒者の減で間口減という数合わせには無理がある。そのままでは高校が無くなる町が増える」と懸念を示し、「設置者として小規模校であっても残す内部議論を」と強く求めた。

道教委は芦別高と深川西高については、地元中学生の進路調査の結果や自治体の取り組みを勘案して検討するとし、公共交通機関の懸案についても「通学の手だてを確保できるよう取り組みたい」と述べた。

【丸岡宣久】

